

2023年2月3日

上場会社名 株式会社昭文社ホールディングス  
 コード番号 9475 URL <https://www.mapple.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 弘之  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3556-8171

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,575	0.4	265		183		127	
2022年3月期第3四半期	3,560		656		553		696	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 59百万円 ( %) 2022年3月期第3四半期 725百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	7.00	
2022年3月期第3四半期	38.34	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、2021年3月期第3四半期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、2022年3月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	15,376	10,402	67.7
2022年3月期	15,250	10,461	68.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,402百万円 2022年3月期 10,461百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の期末配当予想額につきましては未定といたします。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表する予定です。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,710	23.6	90		70		20		1.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	18,178,173 株	2022年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	951 株	2022年3月期	951 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	18,177,222 株	2022年3月期3Q	18,177,289 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、資源高の影響などを受けながらも新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで持ち直しつつあります。輸出や鉱工業生産は供給制約の影響が次第に和らぐ中、基調として継続的に増加しており、企業収益は全体として高水準を維持、これにより設備投資も持ち直し、個人消費もサービス消費を中心として緩やかに増加しております。夏場にはオミクロン変異株による流行第7波が、秋以降はこれまで最大規模となる流行第8波が訪れ、医療体制がひっ迫する等の影響が出ているものの、国や自治体による人々の行動制限は見送られ、かつ県民割や全国旅行支援等の需要刺激策が追い風となり、同期間を通じて行楽地は多くの人でにぎわうなど、当社グループが主たる事業を営む旅行観光業界においても景気回復が目に見える状況になりつつあります。国境をまたぐ渡航においては、各国や地域における入国規制緩和が進む中、内外の金融政策の違いやロシアのウクライナ侵攻からくるエネルギー価格の高騰などのために急激かつ歴史的な円安に見舞われる事態となり、アウトバウンド業界では市場回復への懸念材料となる一方、インバウンド業界の市場回復には大きな期待が寄せられております。

このような状況において、当社グループにおきましては、長期化したコロナ禍に対応すべくグループ内での事業再編や市販出版物事業における事業構造改革を実施し、またグループ全体において新たな収益機会の獲得やさらなる業務の合理化及び効率化によるコストダウンに結び付ける戦略としてDXを積極的に導入、活用しております。また同時に国内の急速な市況変化に対応すべく、市販出版物事業における商品の品揃えの充実を進め、加えて脱炭素社会への対応等、アフターコロナの新時代に向けた新たな製品・サービス開発等の取り組みにも注力しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、オミクロン変異株による感染症流行第7波及び第8波が訪れたものの、国や自治体による人々の行動規制は見送られるなど同期間全体としてコロナ禍が事業環境に及ぼす影響が和らぐもと、市販出版物等の売上が堅調に推移し、また読み放題を含む電子書籍の売上も順調に伸び、前年同期に含まれていた一部連結子会社が上記の事業再編を経て連結対象から外れた（下記セグメント別実績〔その他事業〕の記述をご参照ください）ものの、売上高は35億75百万円となり前年同期に比べ14百万円（0.4%）増加いたしました。（前年同期は35億60百万円）。損益面におきましては、特に市販出版物事業における事業構造改革の効果が出ていることや、売上同様に一部連結子会社が連結対象から外れたことにより売上原価、販売費及び一般管理費がともに減少し、営業損失は2億65百万円となり、前年同期に比べ3億90百万円改善いたしました（前年同期は6億56百万円の営業損失）。これに伴い、経常損失は3億69百万円改善し1億83百万円となりました（前年同期は5億53百万円の経常損失）。また上記に加え、当期において固定資産売却益を計上したことなどもあり、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億69百万円改善し、1億27百万円となりました（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億96百万円）。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りとなっております。

#### 〔メディア事業〕

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの企画制作販売、雑誌広告・Web広告の販売、特注品の企画制作販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、国内では3年ぶりとなる行動制限のない大型連休、夏休みシーズン、そして秋の行楽シーズンとなり、かつ県民割や全国旅行支援等の需要刺激策が後押ししたことで旅やお出かけに関連する人々の消費行動が喚起されました。市販出版物では、定番の旅行雑誌『まっぷるマガジン（国内エリア版）』の一部が品薄になるほどの需要回復も見られ、こうした環境変化に合わせて同旅行雑誌の在庫拡充に加えて、『まっぷる おいしい道の駅ドライブ』（最新改訂版）、『山と高原地図ガイド』、『全国キャンプ場ガイド』、『家族でおでかけ夏休み号 関東・首都』

圏発』『同 京阪神・名古屋発』を発売し、2018年創刊の旅行ガイドブック『カラプラス』シリーズの全面改訂版を順次刊行するなど、国内における旅やお出かけ関連商品の品揃えの充実を図りました。また、同期間に累計発行部数 1,800 万部超の女性向け人気旅行ガイドブックシリーズ『ことりっぷ』、季刊誌『ことりっぷマガジン』等の電子書籍が読み放題となる同シリーズ初のサブスクリプションサービス『ことりっぷ passport』の提供開始に加え、スマートフォンアプリ『まっぷるリンク』にて、国内の『まっぷるマガジン』全エリア版の電子書籍が読み放題となるサブスクリプションサービス『まっぷるリンク 国内エリア版ガイドブック読み放題』の提供も開始いたしました。同旅行雑誌『まっぷるマガジン』シリーズにおいては、9月発売分よりこれまでの AB 判を面積で約 25%コンパクトにする B5 変型判（トラベラーズサイズ）へ刷新し、豊富な旅の情報量はそのままによりいっそう持ち運びやすく使いやすい雑誌へリニューアルするなど新たな取り組みにも着手しております。一方で、ご好評をいただいている家にも知的好奇心を満たすタイプのシリーズ企画においても、地図でスッと頭に入るシリーズで『地図でスッと頭に入る世界の三大宗教』、『同 中国戦国時代』、『同 中東&イスラム 30 の国と地域』、『同 世界の民族と紛争』、『同 中南米&北アメリカ 36 の国と地域』、『同 世界の三大穀物』を、そしてトリセツシリーズでは初の海外編となる『台湾のトリセツ』を発売いたしました。ただ、前年の秋から冬にかけて 10 月に緊急事態宣言が明けたことによる市況の急回復があったことや『トリセツシリーズ』、『地図でスッと頭に入るシリーズ』等、ヒットシリーズの新刊発売が続いたことなどもあり、当期間全体としては、僅かですが売上が前年に届きませんでした。

この結果、メディア事業の売上高は 24 億 72 百万円となりました（前年同期は 24 億 77 百万円）。営業損失は 73 百万円となりました（前年同期は、営業損失 6 億 64 百万円）。

#### [ソリューション事業]

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売などを行っております。

当第 3 四半期連結累計期間において、引き続き景気動向に左右されにくい警察消防を含む官公庁等向けの受注獲得や民間法人向けストック型商材の契約更新に注力しつつ、デジタル地図ソフト『スーパーマップル・デジタル 23』、地図を好みに合わせて切り出せる WEB サービス『マップル地図作成ツール』、『業務用カーナビ SDK Ver.7.0』、『ルート探索モジュール Ver.3』、同モジュールをエンジンとした Web API 版『MappleAPI ルート探索 API』等、当社グループのコアコンピタンスを活用する最新のシステム製品及びサービスをリリースいたしました。また、脱炭素社会に向けた取り組みの一環として、ヘッドスプリング株式会社と共同で『EV 充電スタンド』及び住宅用蓄電池『mapple GX battery』の提供を開始し、加えて通学路の危険箇所を地図上で点検・管理する『通学路安全支援システム』において三井住友海上火災保険株式会社と共同し、同社が保有する「事故データ」を用いた機能開発に着手するなど、新たな事業開発や製品の機能拡張に取り組んでおります。

この結果、ソリューション事業の売上高は 10 億 52 百万円となりました（前年同期は 9 億 46 百万円）。営業損失は 2 億 10 百万円となりました（前年同期は、営業損失 1 億 23 百万円）。

#### [その他事業]

その他事業では、当社グループが保有する土地建物等の有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与する不動産事業等を行っております。

当第 3 四半期連結累計期間において、不動産事業は予定通り実施しております。

この結果、その他事業の売上高は 49 百万円となりました（前年同期は 1 億 36 百万円）。営業損失は 15 百万円となりました（前年同期は営業損失 41 百万円）。なお、前年同期実績には、観光事業及びコールセンター事業が含まれておりますが、観光事業を担当していた株式会社 MEGURU（同社連結子会社の海外現地法人を含む）及びコールセンター事業を担当していた株式会社 Kuqulu が、上に記載した通り前期末までに、ともに当社子会社ではなくなっておりますため、当期実績には両

事業の数値が含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、153億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円(0.8%)増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が6億99百万円、仕掛品が1億3百万円、無形固定資産その他が75百万円、投資有価証券が71百万円増加した一方で、売掛金が2億52百万円、商品及び製品が1億4百万円、流動資産その他が80百万円、建物及び構築物(純額)が86百万円、土地が2億73百万円、有形固定資産その他(純額)が35百万円減少したことであります。負債合計は、49億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円(3.9%)増加いたしました。この主な要因は、返金負債が2億20百万円、固定負債その他が36百万円増加した一方で、賞与引当金が83百万円減少したことであります。純資産においては、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が62百万円増加したことに加えて親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしております。これにより純資産合計は59百万円(0.6%)減少し、104億2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は67.7%と0.9ポイント低下しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、46億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億99百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4億15百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が1億5百万円であったことに加え、返金負債の増加額が2億20百万円、売上債権の減少額が2億52百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億84百万円の収入となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入が4億10百万円あった一方で、無形固定資産の取得による支出が1億28百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」においては、収入も支出もありませんでした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、コロナ禍の収束の兆しが見えつつあることによる事業環境の回復についてはすでに一定程度織り込んだ業績予想となっているため、売上・利益ともに全体として概ね想定範囲にて推移しているものと認識しており、2022年9月16日に「固定資産の譲渡、特別利益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました数値のまま変更しておりません。

業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、2022年6月29日提出の当社の「第63期有価証券報告書(2021年4月1日～2022年3月31日)」に記載されておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,970,226	4,669,395
売掛金	1,481,557	1,228,986
商品及び製品	837,523	732,704
仕掛品	202,279	305,327
原材料及び貯蔵品	258	258
販売用不動産	19,495	—
その他	177,124	96,366
貸倒引当金	△5,861	△4,835
流動資産合計	6,682,604	7,028,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,372,103	1,286,029
土地	3,268,997	2,995,124
その他（純額）	149,159	113,587
有形固定資産合計	4,790,260	4,394,741
無形固定資産		
その他	8,844	84,684
無形固定資産合計	8,844	84,684
投資その他の資産		
投資有価証券	2,240,819	2,312,396
退職給付に係る資産	1,406,241	1,439,064
その他	179,077	163,458
貸倒引当金	△57,208	△45,550
投資その他の資産合計	3,768,931	3,869,369
固定資産合計	8,568,036	8,348,795
資産合計	15,250,640	15,376,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516,531	532,855
短期借入金	770,000	770,000
未払法人税等	12,423	10,914
返金負債	1,932,507	2,152,556
賞与引当金	212,610	129,044
その他	408,644	385,895
流動負債合計	3,852,715	3,981,264
固定負債		
繰延税金負債	664,353	678,609
退職給付に係る負債	87,439	93,894
その他	184,338	220,548
固定負債合計	936,130	993,051
負債合計	4,788,846	4,974,316
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	4,168,372	4,168,372
利益剰余金	△4,646,363	△4,773,597
自己株式	△524	△524
株主資本合計	9,662,620	9,535,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818,742	881,448
退職給付に係る調整累計額	△19,568	△14,153
その他の包括利益累計額合計	799,173	867,295
純資産合計	10,461,793	10,402,682
負債純資産合計	15,250,640	15,376,998



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,560,776	3,575,537
売上原価	2,614,871	2,406,398
売上総利益	945,905	1,169,139
販売費及び一般管理費	1,602,038	1,434,428
営業損失(△)	△656,133	△265,289
営業外収益		
受取利息	193	102
受取配当金	33,423	38,038
受取賃貸料	3,640	2,180
為替差益	26,465	—
持分法による投資利益	699	911
助成金収入	27,465	35,475
その他	19,971	14,562
営業外収益合計	111,859	91,269
営業外費用		
支払利息	9,578	8,557
その他	65	1,343
営業外費用合計	9,644	9,900
経常損失(△)	△553,917	△183,920
特別利益		
固定資産売却益	5,472	113,982
会員権売却益	—	713
特別利益合計	5,472	114,696
特別損失		
固定資産除却損	256	0
持分変動損失	25,986	—
減損損失	90,284	36,421
特別損失合計	116,527	36,421
税金等調整前四半期純損失(△)	△664,972	△105,645
法人税、住民税及び事業税	20,971	20,557
法人税等調整額	11,034	1,031
法人税等合計	32,006	21,588
四半期純損失(△)	△696,978	△127,233
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△696,978	△127,233

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△696,978	△127,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,608	62,706
為替換算調整勘定	645	—
退職給付に係る調整額	1,729	5,415
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,719	—
その他の包括利益合計	△28,953	68,122
四半期包括利益	△725,932	△59,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△725,932	△59,111
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△664,972	△105,645
減価償却費及びその他の償却費	144,885	114,232
固定資産売却益	△5,472	△113,982
会員権売却損益(△は益)	—	△713
持分法による投資損益(△は益)	△699	△911
持分変動損益(△は益)	25,986	—
減損損失	90,284	36,421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,824	△12,684
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,964	6,454
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△32,936	△25,017
返金負債の増減額(△は減少)	△187,055	220,048
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,702	△83,566
受取利息及び受取配当金	△33,617	△38,140
受取賃貸料	△3,640	△2,180
助成金収入	△27,465	△35,475
支払利息	9,578	8,557
売上債権の増減額(△は増加)	560,308	252,570
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27,797	21,267
仕入債務の増減額(△は減少)	△124,377	16,324
その他	△9,290	98,176
小計	△340,843	355,737
利息及び配当金の受取額	33,668	38,161
賃貸料の受取額	3,660	1,980
和解金の受取額	2,800	2,800
助成金の受取額	27,465	35,475
利息の支払額	△9,609	△8,650
特別退職金の支払額	—	△40,970
法人税等の支払額	△174,554	△33,848
法人税等の還付額	—	64,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△457,413	415,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,989	△16,991
有形固定資産の売却による収入	596	410,745
無形固定資産の取得による支出	△80,353	△128,279
投資有価証券の取得による支出	△297,800	△2,230
従業員に対する長期貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	2,415	1,585
その他	9,200	19,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,932	284,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△49	—
配当金の支払額	△1,330	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,379	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,783	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△919,508	699,168
現金及び現金同等物の期首残高	4,629,245	3,970,226
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△73,070	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,636,666	4,669,395

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション事業	計				
売上高							
市販出版物	1,990,431	—	1,990,431	—	1,990,431	—	1,990,431
特別注文品	148,200	—	148,200	—	148,200	—	148,200
広告収入	177,390	—	177,390	—	177,390	—	177,390
電子売上	160,803	943,345	1,104,149	—	1,104,149	—	1,104,149
その他	1,161	3,143	4,304	118,704	123,008	—	123,008
顧客との契約から生じる収益	2,477,987	946,488	3,424,476	118,704	3,543,180	—	3,543,180
その他の収益	—	—	—	17,595	17,595	—	17,595
外部顧客への売上高	2,477,987	946,488	3,424,476	136,300	3,560,776	—	3,560,776
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	63,992	110,474	174,466	26,079	200,545	△200,545	—
計	2,541,980	1,056,962	3,598,942	162,379	3,761,322	△200,545	3,560,776
セグメント利益 又は損失(△)	△664,462	△123,281	△787,744	△41,245	△828,989	172,856	△656,133

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、観光事業及びコールセンター事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額172,856千円は、セグメント間取引消去11,792千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額161,064千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループが主たる事業を行っている旅やお出かけに関連する市場が著しく縮小・停滞する事態が継続しております。

今後においても、同感染症の影響が色濃く残り、厳しい事業環境は続くものと想定されるため、当社グループが保有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、「メディア事業」セグメント及び「ソリューション事業」セグメントにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上いたしました。

また、連結子会社の本社ビルが老朽化しており修繕が必要なこと、並びにリモートワーク推進に伴い、出社従業員も少なくなっていることから、資産の効率化及び財務体質の強化を図ることを目的として、当該固定資産を譲渡することとなり、「ソリューション事業」セグメントにおいて、減損損失として計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「メディア事業」セグメントで11,743千円、「ソリューション事業」セグメントで78,540千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション事業	計				
売上高							
市販出版物	1,943,597	—	1,943,597	—	1,943,597	—	1,943,597
特別注文品	143,216	—	143,216	—	143,216	—	143,216
広告収入	149,620	—	149,620	—	149,620	—	149,620
電子売上	231,127	1,050,768	1,281,896	—	1,281,896	—	1,281,896
その他	5,272	2,208	7,481	26,443	33,924	—	33,924
顧客との契約から生じる収益	2,472,834	1,052,977	3,525,812	26,443	3,552,255	—	3,552,255
その他の収益	—	—	—	23,282	23,282	—	23,282
外部顧客への売上高	2,472,834	1,052,977	3,525,812	49,725	3,575,537	—	3,575,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,826	94,718	158,544	—	158,544	△158,544	—
計	2,536,661	1,147,695	3,684,357	49,725	3,734,082	△158,544	3,575,537
セグメント利益又は損失(△)	△73,561	△210,651	△284,213	△15,144	△299,357	34,068	△265,289

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等でありませ

2. セグメント利益又は損失の調整額34,068千円は、セグメント間取引消去261千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額33,806千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループの業績に多大な影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症流行は、ワクチンの追加接種や治療薬の普及により、経済環境に及ぼす影響が次第に軽微なものになっていくと見込まれるものの、なお新変異株の出現による流行の波が訪れる懸念は完全に払しょくされてはおりません。さらに供給制約の下での経済復興により世界中で進行するインフレーション、ロシアによるウクライナ軍事侵攻に対し西側諸国が実施する経済制裁等、様々な要因がアフターコロナの経済復興に影を落とすことも危ぶまれております。

今後においても、上記のような不安定な事業環境下にあることを踏まえ、当社グループが保有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、「メディア事業」セグメント及び「ソリューション事業」セグメントにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「メディア事業」セグメントで7,442千円、「ソリューション事業」セグメントで28,978千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。